



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 稲畑産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	292,740	5.4	5,932	15.8	6,739	△2.4	4,785	△5.9
27年3月期第2四半期	277,707	0.1	5,124	△10.3	6,907	5.1	5,086	11.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,015百万円 (－%) 27年3月期第2四半期 2,847百万円 (35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	76.32	—
27年3月期第2四半期	80.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	313,689	126,025	39.9
27年3月期	326,862	128,526	39.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 125,107百万円 27年3月期 127,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	16.00			
28年3月期 (予想)			—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	6.6	11,500	6.7	12,800	△3.2	8,500	△1.5	135.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	63,499,227株	27年3月期	63,499,227株
28年3月期2Q	802,170株	27年3月期	801,996株
28年3月期2Q	62,697,138株	27年3月期2Q	63,101,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の景気減速を背景にアジア新興国等に弱さがみられ不透明な状況が続きました。

一方、日本経済は、輸出や生産に弱さもみられましたが、底堅い個人消費や企業収益の改善に支えられ、緩やかに景気回復が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、292,740百万円(対前年同期比5.4%増)となりました。利益面では、営業利益5,932百万円(同15.8%増)、経常利益6,739百万円(同2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,785百万円(同5.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(情報電子事業)

情報電子事業は、主要な液晶関連の販売が伸長したことと円安の影響により、売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板や偏光板原料の販売が伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、関連部材の販売がコンシューマー分野では減少しましたが、市場の拡大が続く産業用分野では伸長しました。

複写機関連では、国内向けの材料販売が低調でしたが、海外向けが順調に推移し、全体として横ばいでした。

電池関連では、産業用の太陽電池関連の材料販売が減少しました。二次電池関連の材料の販売は伸長しました。

半導体関連では、国内メーカーの好調により材料・装置共に販売が伸長しました。

電子部品関連では、セラミック材料の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は106,426百万円(同7.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,024百万円(同2.3%減)となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に販売が低調でしたが、円安の影響もあり売上が横ばいとなりました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車分野において難燃剤の販売が減少しましたが、ブレーキ用原料の販売が伸長しました。

樹脂原料・添加剤関連では、アラミド繊維用原料の販売が伸長しました。

パフォーマンスケミカル関連では、ニトロセルロースの輸入販売が減少しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が堅調でした。

これらの結果、売上高は24,956百万円(同1.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は524百万円(同18.4%増)となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、国内の医薬関連の販売が伸長したことと円安の影響により売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、国内の新薬用原料やジェネリック用原薬の販売が伸長しました。中国では医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が伸長しました。利益面では欧州の医薬関連のビジネスが苦戦しました。

殺虫剤分野では、感染症対策用の原料の販売が伸長しました。ホームプロダクツ分野では、ファブリックケア用の原料の販売が減少しました。

食品関連では、国内の水産品において寿司エビの販売が伸長しましたが、ウニやその他の水産品の販売が減少しました。農産品では、ブルーベリーの販売が伸長しましたが、冷凍果汁の販売は減少しました。

これらの結果、売上高は18,174百万円(同3.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は572百万円(同6.9%減)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、原油安に伴う販売単価の下落がありましたが、円安の影響により売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、国内の建材・土木資材分野向けや日用品分野向けの販売が減少しました。

高機能樹脂関連では、自動車分野において、国内や中国での販売が伸長しましたが、インドネシアやタイでの販売は減少しました。タイでは電子分野向けの販売が伸長しました。フィリピンではOA分野向けの販売が伸長しました。

フィルム関連では、日用品向けの販売がインバウンド消費の効果もあり伸長しました。シート関連では、コンビニ食品分野向けの販売が堅調でしたが、電子部品包材用途の販売は減少しました。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が国内外共に伸長しました。

これらの結果、売上高は130,831百万円(同6.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,448百万円(同37.0%増)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、住宅建材関連が低調でしたが、環境資材関連が堅調で売上が横ばいとなりました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー及び賃貸住宅向け資材の販売が伸長しましたが、首都圏分譲住宅向けの資材販売が減少し、円安の影響で輸入木材と輸入木質製品の販売が低調でした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向け資材の販売が低調でしたが、非住宅分野に対する化成品の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は11,824百万円(同1.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は186百万円(同37.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,172百万円減少（対前期末比4.0%減）し、313,689百万円となりました。

流動資産の減少7,161百万円は、主に商品及び製品が増加したものの、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少6,011百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,671百万円減少（同5.4%減）し、187,663百万円となりました。

流動負債の減少7,954百万円は、主に支払手形及び買掛金、短期借入金並びにその他が減少したこと等によるものであります。

固定負債の減少2,717百万円は、主として長期借入金並びにその他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,501百万円減少（同1.9%減）し、126,025百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末より0.8ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、短期借入金の純減少額、仕入債務の減少額、法人税等の支払額及び配当金の支払額が税金等調整前四半期純利益を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して2,526百万円減少の14,867百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,913百万円（前年同期は4,607百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が仕入債務の減少額及び法人税等の支払額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期は724百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び子会社株式の取得による支出が定期預金の払戻による収入を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は4,167百万円（前年同期は8,521百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額が長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,572	19,071
受取手形及び売掛金	155,960	151,364
商品及び製品	44,477	45,688
仕掛品	452	478
原材料及び貯蔵品	3,213	2,956
その他	8,705	9,631
貸倒引当金	△1,406	△1,377
流動資産合計	234,975	227,813
固定資産		
有形固定資産	12,649	13,469
無形固定資産	3,624	3,577
投資その他の資産		
投資有価証券	68,255	62,120
退職給付に係る資産	3,795	3,783
その他	4,376	3,630
貸倒引当金	△814	△705
投資その他の資産合計	75,612	68,828
固定資産合計	91,886	85,875
資産合計	326,862	313,689
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,158	86,584
短期借入金	54,460	52,307
未払法人税等	1,650	1,471
賞与引当金	1,150	1,272
その他	6,294	5,122
流動負債合計	154,713	146,758
固定負債		
長期借入金	24,354	24,057
役員退職慰労引当金	33	29
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	909	914
その他	18,305	15,884
固定負債合計	43,622	40,904
負債合計	198,335	187,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	68,837	72,172
自己株式	△469	△469
株主資本合計	85,440	88,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,934	30,515
繰延ヘッジ損益	△78	△8
為替換算調整勘定	6,911	5,368
退職給付に係る調整累計額	463	456
その他の包括利益累計額合計	42,230	36,331
非支配株主持分	855	918
純資産合計	128,526	126,025
負債純資産合計	326,862	313,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	277,707	292,740
売上原価	258,854	272,089
売上総利益	18,853	20,651
販売費及び一般管理費	13,729	14,718
営業利益	5,124	5,932
営業外収益		
受取利息	136	152
受取配当金	1,325	1,140
為替差益	26	—
持分法による投資利益	257	299
雑収入	598	483
営業外収益合計	2,343	2,076
営業外費用		
支払利息	450	533
為替差損	—	589
雑損失	110	147
営業外費用合計	560	1,269
経常利益	6,907	6,739
特別利益		
投資有価証券売却益	247	—
特別利益合計	247	—
税金等調整前四半期純利益	7,155	6,739
法人税、住民税及び事業税	2,060	2,365
法人税等調整額	△57	△504
法人税等合計	2,003	1,860
四半期純利益	5,151	4,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	93
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,086	4,785

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	5,151	4,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,680	△4,315
繰延ヘッジ損益	△57	69
為替換算調整勘定	2,302	△1,553
退職給付に係る調整額	56	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	75	△87
その他の包括利益合計	△2,304	△5,894
四半期包括利益	2,847	△1,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,761	△1,113
非支配株主に係る四半期包括利益	85	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,155	6,739
減価償却費	1,049	1,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△90
受取利息及び受取配当金	△1,461	△1,293
支払利息	450	533
持分法による投資損益(△は益)	△257	△299
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△83	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△247	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,352	1,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	△1,867
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,784	△133
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△184	218
仕入債務の増減額(△は減少)	525	△2,806
その他の流動負債の増減額(△は減少)	327	△988
その他	125	549
小計	5,791	3,446
利息及び配当金の受取額	1,658	1,529
利息の支払額	△440	△527
法人税等の支払額	△2,402	△2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,607	1,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△582	△239
定期預金の払戻による収入	561	2,005
有形固定資産の取得による支出	△929	△1,690
有形固定資産の売却による収入	43	764
無形固定資産の取得による支出	△80	△290
投資有価証券の取得による支出	△30	△314
投資有価証券の売却による収入	607	46
子会社株式の取得による支出	△342	△373
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△38	△116
長期貸付けによる支出	△9	△0
長期貸付金の回収による収入	107	115
その他	△31	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	△80

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,498	△2,996
長期借入れによる収入	4,015	1,792
長期借入金の返済による支出	△2,976	△1,754
自己株式の取得による支出	△604	△0
配当金の支払額	△1,206	△1,132
非支配株主への配当金の支払額	△196	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	20
その他	△54	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,521	△4,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	△243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,120	△2,576
現金及び現金同等物の期首残高	18,402	17,394
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	210	49
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,492	14,867

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	99,488	25,236	17,513	123,145	12,046	277,430	277	277,707	—	277,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	99,488	25,236	17,513	123,145	12,046	277,430	277	277,707	—	277,707
セグメント利益	2,073	442	614	1,787	135	5,054	70	5,124	—	5,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	106,426	24,956	18,174	130,831	11,824	292,213	526	292,740	—	292,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	106,426	24,956	18,174	130,831	11,824	292,213	526	292,740	—	292,740
セグメント利益	2,024	524	572	2,448	186	5,756	176	5,932	—	5,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。